

平成 26 年度の取組

平成 27 年 2 月 28 日現在

1 職員の派遣・出向

○ 県職員

派遣先	業務内容	職種	人数	期間
宮城県	用地業務	一般事務	1 名	H26. 4. 1～ H27. 3. 31
	農地・農業用施設等の災害復旧業務	農業土木	1 名	
	漁港・海岸施設等の災害復旧業務	農業土木	1 名	
	治山施設・林道の災害復旧業務	林業	1 名	
	道路・河川等の災害復旧業務等	総合土木	1 名	
	災害復旧に伴う住宅等新築にかかる建築確認業務等	建築	1 名	
	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査業務	文化財	1 名	H26. 4. 1～ H26. 9. 30
岩手県	換地業務	一般事務	1 名	H26. 4. 1～
福島県	観光業務	一般事務	1 名	H27. 3. 31
			計 9 名	

○ 警察

派遣先	業務内容	職種	人数	期間
福島県	警察業務	機動隊	70 名	H26. 4. 15～ H26. 5. 1
			66 名	H26. 6. 10～ H26. 6. 26
岩手県	警察業務	警察署	3 名	H26. 4. 1～ H27. 3. 31
			計 139 名	

○ 市町職員【消防職を除く】

派遣先		人数	派遣元市町
都道府県	市町村		
宮城県	石巻市	5 名	桑名市、鈴鹿市、伊賀市、菰野町 (2 名)
	気仙沼市	1 名	桑名市
	山元町	2 名	津市
	南三陸町	1 名	鳥羽市
岩手県	陸前高田市	1 名	松阪市
福島県	相馬市	2 名	菰野町
	新地町	1 名	四日市市
		計 13 名	

2 被災地支援

【防災対策部】

- 「伊勢湾台風55年シンポジウム・風水害セミナー」で、被災地の状況にかかるパネル展示と資料の配布（9月27日）
- 「昭和東南海地震70年シンポジウム」で、被災地の状況にかかるパネル展示と資料の配布（12月6日）
- みえこどもの城による「3・11 ぼくたち・わたしたちにできること展」（2月14日～3月15日）への被災地の写真パネルの貸し出し
- 東日本大震災四周年追悼式を県庁講堂で実施（3月11日）
- 東日本大震災被災地派遣職員活動記録集の作成
- 四日市市・四日市市消防本部による「東日本大震災パネル展」（3月11日～4月10日）への被災地の写真パネルの貸し出し

【健康福祉部】

- 日本赤十字社の募金箱を県本庁舎に設置（23年度～27年度末）
- 県民の方から同意をいただいた義援金を、「東日本みやぎ子ども育英募金」に寄付（23年度～）
（1月22日 計228,981円）

【環境生活部】

- 文化財レスキュー等をニーズに応じ支援

【地域連携部】

- 岩手県復興ポスター展の開催（各地域防災総合事務所・地域活性化局、2月中下旬～3月中下旬）

【農林水産部】

- 被災県の物産等をイベント等で販売及びPRを実施（9月11日、12日）
- 県内百貨店との連携による東北物産販売を支援（9月23日～29日）
- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で物産販売を通じて募金活動に協力（第6回7月5日、第7回11月29日）
- メールマガジン（三重の里ファン倶楽部）による被災県のグリーン・ツーリズムを紹介（7月9日、3月予定）
- 「第3回三重県グリーン・ツーリズムネットワーク大会」において久慈市のいなかビジネス（GT）実践者との交流を実施（9月11日、12日）
- 久慈市に県内のいなかビジネス実践者（2名）を派遣し（全国ほんもの体験フォーラムに参加）、久慈市の取組調査及び久慈市の実践者等との情報交換・交流を実施（10月25日、26日）
- 株式会社魚国総本社と連携し、県庁食堂において東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーンを実施（11月25日～28日）

【雇用経済部】

- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で被災地への募金活動を支援（7月5日、11月29日、計228,981円）
- 「リーディング産業展みえ」で東日本復興支援ブースを設置し、東北3県の特産品を販売予定（11月）売上計45,955円）
- 鈴鹿F1日本グランプリ等のイベントで東北地方の観光パンフレットを配布（随時）

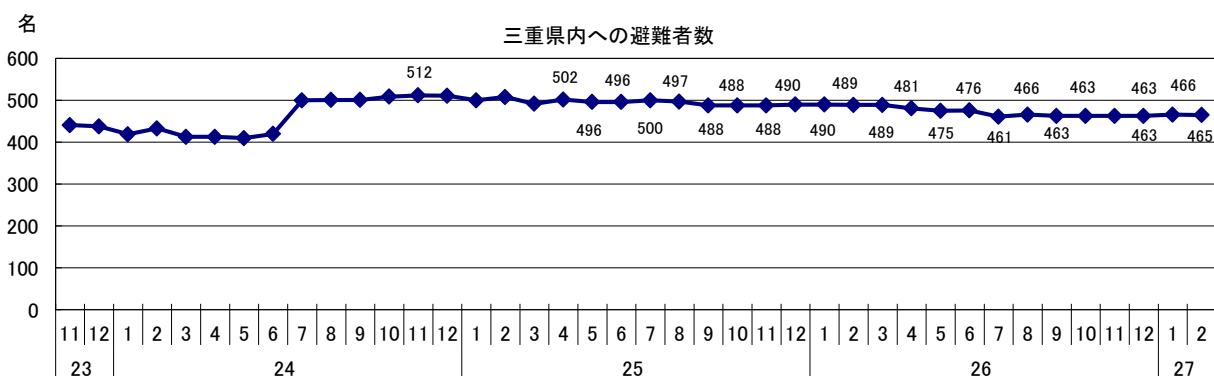
【教育委員会】

- 気仙沼市及び南三陸町へスクールカウンセラーを派遣（通年:延べ15人）
- 学校防災交流事業で、宮城県から中学生を三重県に招待（8月4日～6日）
- 高校生2名を「ハイスクールサミット in 東北」（福島県）に派遣（8月8日～10日）

3 県内避難者支援

【全体的事項】

- 避難者数（平成27年2月28日現在）
 岩手県 115名 宮城県 54名 福島県 199名 茨城県 60名 千葉県 14名
 栃木県 15名 埼玉県 5名 神奈川県 3名 計 465名（156世帯）



※ピークは、平成24年11月末現在の512名

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他	合計
四日市市	112名	17名	45名	54名	18名	246名 (68世帯)
津市	0名	4名	43名	0名	6名	53名 (19世帯)
鈴鹿市	1名	13名	21名	0名	0名	35名 (14世帯)
その他市町	2名	20名	90名	6名	13名	131名 (55世帯)
合計	115名	54名	199名	60名	37名	465名 (156世帯)

【防災対策部】

- 避難者の総合相談窓口として、三重県を避難先として検討している方に対し、一時的避難場所等の情報を収集・提供し、円滑に手続きが進むようサポート（通年）
- 県内避難者を対象とした総合窓口や各種情報を県ホームページに掲載（通年）
 みやぎ地域復興支援助成金（県外避難者支援関係）の募集開始通知（4月1日）
 三重県における環境放射能・水道水・降下物測定結果（5月23日）
 三重県内へ避難されている方へ立て干しの案内（6月10日）
 福島県からの避難者に対して内部被ばく検査実施案内（7月10日）
 福島県ふるさとふくしま帰還支援事業（県外避難者支援事業）の第二次募集開始通知（8月27日）
 被災地からの被災者受入状況（毎月末現在を翌月初旬に公表）
 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興プレス」（第23号～第33号）のリンク
 みやぎ復興定期便（第1号～第10号）のリンク

福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」(第19号～第28号)のリンク
岩手県からの地域情報紙「いわて復興だより」(第61号～第79号)のリンク

- 避難元自治体、ボランティア団体、県等からの情報を避難者へ提供(通年)
 - 宮城県 1件 地域情報紙「みやぎ復興プレス」
 - 福島県 11件(毎月) 避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」
 - 福島県 1件 福島県からの避難者を対象に内部被ばく検査
 - 茨城県 1件 茨城県公営住宅入居説明会通知
 - 県内避難者支援団体 6件 東日本大震災復興支援被災者応援コンサート
立て干しへの招待チラシ
ふるさと全国県人会まつり2014案内チラシ
芋煮会案内チラシ
コンサートセミナーの招待チラシ
避難者向け情報WEBサイト紹介チラシ
- 三重県 2件 三重県総合博物館(MieMu)への招待状
東日本大震災四周年追悼式について
- 県内避難者等からの相談受付(通年)
 - 4月1件 県営住宅の入居相談
 - 6月2件 子供の健康相談、住宅再建支援について
 - 10月1件 県営住宅の入居相談
 - 1月1件 津市への移住にかかる情報提供依頼

【総務部】

- 被災者への職員公舎の提供 1戸 1名

【健康福祉部】

- 災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、被災者への住宅の提供 3戸 13名
 - ・対象者は、災害救助法により応急仮設住宅の収容対象者となる方で、岩手県、宮城県及び福島県から避難した方。
 - ・使用期間は、災害救助法の適用となる範囲内。
- 被災地からの避難者向けに、県ホームページで福祉関連情報を提供(通年)
- 福島県が県内避難者向けに実施するホールボディカウンターによる内部被ばく検査について、広報および検査場所を提供
 - ・検査日および場所 9月17日、20、21日(吉田山会館) 9月23日、24日(県四日市庁舎)
 - ・受検者 38名

【環境生活部】

- 三重県への避難者に、三重県総合博物館への招待状(有効期間 5月24日から8月31日まで)を配布(481名) ※利用者数 21名(大人15名 高校生以下6名)
- 県立図書館において、被災地の地元紙「福島民友」「福島民報」の提供(継続)

【農林水産部】

- 県内に避難・移住された農業経営者等への営農サポート(通年)
- 県内に避難された女性農業者が立ち上げたグループの活動支援(農産物の加工品作りを「地域活性化プラン」に採択し、6次産業化を支援)

【地域連携部】

- 全国避難者情報システムの運用

【県土整備部】

- 被災者への県営住宅の提供 3戸9名
 - ・対象者は、東日本大震災で被災した者及び福島第一原子力発電所事故により帰宅困難な者
 - ・使用期間は、使用開始から5年間又は28年3月31日のどちらか早い日まで。(26年6月に取扱要綱を変更している。)
- 被災者を対象に、「鈴鹿青少年の森」の炊飯場利用料金を免除(通年)
 - ・被災者17名利用 (平成26年11月9日(日)利用料金免除)

【企業庁】

- 企業庁職員住宅の提供可能数をホームページに掲載(単身用～大台町内5戸、世帯用～四日市市内5戸)

【教育委員会】

- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援(通年)
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応(通年)
- 三重県教職員住宅への被災者の入居支援(6か月間無料)

4 その他

【健康福祉部】

- 県内4カ所の空間放射線量率測定結果、及び水道水・降下物(大気中の雨水やちり等)の人工放射性物質の測定結果について、県ホームページで情報を提供(通年)

【環境生活部】

- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「東北を知ろう、東北へ行こう!」と題したキャンペーンを実施(キャンペーン参加館:42館・実施期間:7月26日～10月10日)

【農林水産部】

- 宮城県の農業農村の復旧復興をパネル展示でPR(県庁県民ホール 8月18日～22日)
- 「みやぎの復旧復興セミナー」を宮城県と共催で実施(勤労者福祉会館 8月28日)

【雇用経済部】

<県内産業への対応>

◆中小企業への対応

- 工業製品に関する残留放射能測定の実施(通年)